



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社 リンガーハット 上場取引所 東 福
 コード番号 8200 URL https://www.ringerhut.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 佐々野 諸延
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小田 昌広 TEL 03-5745-8611
 定時株主総会開催予定日 2023年5月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	37,734	11.2	△292	—	263	△86.6	△403	—
2022年2月期	33,920	△0.4	△1,464	—	1,966	—	942	—

(注) 包括利益 2023年2月期 △510百万円 (—%) 2022年2月期 961百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△15.56	—	△3.3	0.8	—
2022年2月期	37.09	—	8.5	5.6	—

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	28,730	11,866	41.3	458.05
2022年2月期	34,118	12,521	36.6	482.67

(参考) 自己資本 2023年2月期 11,866百万円 2022年2月期 12,502百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	1,365	△2,076	△4,832	2,373
2022年2月期	2,457	△1,489	△1,412	7,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	130	13.5	1.2
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		64.8	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	11.8	350	—	250	—	70	—	2.70
通期	41,000	8.7	1,100	—	900	241.2	400	—	15.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	26,067,972株	2022年2月期	26,067,972株
② 期末自己株式数	2023年2月期	161,617株	2022年2月期	165,152株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	25,904,514株	2022年2月期	25,410,327株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	17,097	6.9	△152	—	54	△68.8	△430	—
2022年2月期	16,000	△3.4	△83	—	173	—	1,020	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	△16.63	—
2022年2月期	40.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年2月期	26,162		11,594		44.3	447.56		
2022年2月期	31,240		12,043		38.5	464.95		

(参考) 自己資本 2023年2月期 11,594百万円 2022年2月期 12,043百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付書類】6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(2) 本資料のサマリー情報、【添付資料】2～4ページ「当期の経営成績の概況」及び17～20ページ「セグメント情報」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、2022年3月22日のまん延防止等重点措置の全面解除以降、徐々に制限が緩和されたことにより、ようやく経済活動の正常化と回復の兆しが見られはじめました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰や為替相場の大幅な変動による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、行動制限の緩和による外食機会の増加やテイクアウトやデリバリーサービスの拡充などに伴い、消費者の購買活動はコロナ禍以前の状態に戻りつつあるものの、原材料費や光熱費の高騰や継続的な採用難など事業を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは国産野菜の使用など、食の「安全・安心・健康」に継続して取り組むとともに、『全員参加で、持続する企業体質をつくろう』をスローガンに、企業価値向上に努めてまいりました。

また、経営戦略方針として次の3つを掲げ、社員とパート・アルバイト従業員が丸となって、全員参加型経営に取り組んでまいりました。

◆『月例会を徹底し、お客さまを増やす』

店舗・工場が抱えている問題点や改善点について話し合う月例会の開催を徹底し、店舗・工場で働いている社員及びパート・アルバイト従業員が積極的に意見を交わし、「お客さまに喜ばれる施策」を全員で考えることで、お客さま満足度向上に取り組んでまいりました。

◆『現地・現物・現実で改善のスピードを上げる』

問題に直面した時に、机上でいくら理論や理屈を議論しても的確な問題解決には至りません。「現地」に足を運び、「現物」を手に取り、「現実」を確認することで、スピード感を持って問題解決が図られます。単独部門だけではなく、部門間での連携を強化しながら業務改善を行い、相乗効果を生む活動に取り組んでまいりました。この取り組みの結果として、社員だけでなくパート・アルバイト従業員一人ひとりが普段の業務で見つけた改善点を会社に対して提案できる「提案制度」を通じて、当連結会計年度では、1,481件の提案があり、作業効率向上や作業負担減少につながっています。

◆『自ら考え、新たなチャンスに向けて行動する』

会社を支えている社員及びパート・アルバイト従業員の一人ひとりが、直面している問題を解決するために必要なことや改善すべき点を考え、考え抜いた先にある新たなチャンスに向けて行動することができるようになる必要があります。適切なコミュニケーションを取りながら、お客さま満足度向上や売上高・利益向上などにつながる施策に取り組んでまいりました。

この取り組みの結果として、お客さまにリンガーハットの味を楽しんでいただく機会を少しでも提供したいという思いから始めた冷凍食品自動販売機の設置は、お客さまからも大好評いただき、当連結会計年度末現在、87か所95台まで拡大することができました。今後も大幅な設置拡大と冷凍かつサンドなどの新商品展開を計画しております。また、佐賀・富士小山・京都の3工場では、工場直売所を設けて、冷凍食品や契約農家より直送された新鮮な国産野菜、自社工場生産のもやしなどを販売し、お客さまより大好評いただいております。

人財育成に関しましては、ダイバーシティ推進を継続して取り組み、性別や年齢、国籍、役職などにとらわれずに意見交換を行い、全社員の繋がりを強くする「ダイバーシティみらい座談会」を当連結会計年度では39回開催し、参加対象社員444名のうち88.1%に当たる391名が参加いたしました。これらの取り組みにより女性管理職人数は5名で、その比率は9.6%、女性店長人数は77名で、その比率は38.8%となっております。また、外国人店長も2名となっており、今後も様々な取り組みを行い、ダイバーシティ推進を図ってまいります。

DX推進に関しましては、AIを活用したパート・アルバイト従業員の勤務シフトを自動作成する仕組みを開発し、店舗でのテスト運用の段階に入っております。これにより、店長のシフト作成に要する時間を9割削減できる見込みとなっております。また、店舗で使用する食材の履歴を生産者まで遡れる食材トレーサビリティの確立にも取り組んでおります。この仕組みにより、食材の鮮度向上や在庫圧縮につながるだけでなく、生産者により効率的な生産方法のサポートをすることも可能となります。

出店政策におきましては、新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を受けましたが、座席でのタブレットオーダーやセルフレジの設置等、安全・安心な環境の中でお食事を楽しんでいただける店舗づくりに取り組んだ結果、6店舗（うち海外ではカンボジアに1店舗）を新規出店いたしました。

一方で、30店舗を退店した結果、当連結会計年度末では国内で655店舗、海外で9店舗、合計664店舗（うちフランチャイズ店舗167店舗）となり、前連結会計年度末比で24店舗の減少となりました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症第7波及び第8波による店舗の営業時間短縮や自主的な外出控えの影響はありましたが、まん延防止等重点措置の全面解除以降、個人消費の回復や継続してテイクアウトやデリバリーサービスにも注力したこともあり、純既存店客数は前連結会計年度比で107.2%となり、純既存店売上高は同111.8%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は377億34百万円（前年同期比11.2%増）、営業損失は2億92百万円（前年同期は営業損失14億64百万円）、経常利益は2億63百万円（前年同期比86.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は4億3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益9億42百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<長崎ちゃんぼん事業>

「長崎ちゃんぼんリンガーハット」では、毎月各店舗にて、パート・アルバイト従業員も参加する月例会を開催し、店舗の問題点を洗い出し、全員で改善作業を行うことで、お客さまに美味しい料理を快適な雰囲気の中で、気持ちよく召し上がっていただけるよう努めてまいりました。

商品施策としては、季節商品として、春には旬のあさりを使用し、地域別に3種類の商品を用意した「あさりちゃんぼんシリーズ」、夏には茄子に麻婆と特製味噌の自家製ソースを絡めた「冷やし麻婆茄子ちゃんぼん」、冬には焦がし醤油の焼きコーンと4種類の特製味噌が絡み合う「北海道コーンみそちゃんぼん」など、四季を感じていただける商品を販売いたしました。

また、創業60周年記念メニューとして、第1弾はカレーノケールが入った「夏野菜と豚しゃぶ冷やしちゃんぼん」、第2弾はリンガーハットで初めて酸辣湯スープを使用した「秋の彩りちゃんぼん」、第3弾は豆乳クリームバターで焼き上げた牡蠣と4種類の特製味噌を使用した「かきちゃんぼん」を販売いたしました。

リンガーハットが美味しい野菜を食べる楽しさを伝えるブランドメッセージとして発信している「モグベジ食堂へようこそ!」を体現するメニューである「彩り野菜のちゃんぼん」、「彩り野菜の皿うどん」は、2022年5月には「カレーノケール」、2023年2月には「わさび菜」といった季節に合わせた国産野菜を使用し、五感でしっかりお客さまに楽しんでいただける商品づくりに取り組んでおります。

その他の取組みとしては、2022年4月からテイクアウト商品で提供しているスプーンをバイオマス素材配合のスプーンに変更することで、プラスチック使用量の削減をしたり、また、一部の店舗では、店舗における食品廃棄を削減するプロジェクトに参加したりするなどして、地球環境保全やSDGsへの貢献に努めております。

新規出店では、国内では5店舗、海外ではカンボジアに1店舗を出店し、リロケートを含む28店舗を退店した結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内で570店舗、海外で7店舗の計577店舗（うちフランチャイズ店舗150店舗）となりました。

以上の結果、売上高は301億44百万円（前年同期比12.0%増）、営業損失は4億6百万円（前年同期は営業損失13億88百万円）となりました。

<とんかつ事業>

「とんかつ濱かつ」でも、毎月各店舗にて、パート・アルバイト従業員も参加する月例会を開催し、より多くのお客さまにお食事の楽しさを味わっていただくため、おいしいとんかつ料理を、いつでもおなかいっぱい召し上がっていただけるよう努めてまいりました。

商品施策としては、春には「明太重ねかつ」と「アスパラ巻かつ」を、夏には創業60周年記念メニュー第1弾として、染めおろしでさっぱりと楽しめる紀州南高梅と国産大葉を使用した「節目の夏御膳（梅しそ巻）」を、秋冬には創業60周年記念メニュー第2弾として、広島産牡蠣を使用した「牡蠣ふらい」など、季節を感じながらお食事を楽しんでいただける商品を販売いたしました。

また、ご来店いただくすべてのお客さまに濱かつの味を最高の品質でお届けし、ご満足いただける時間を過ごしていただくため、「もっと、おもてなし。」をブランドメッセージとして掲げました。社員、パート・アルバイト従業員全員で、もっとお客さまに愛される濱かつを目指すとともにお客さま満足度の向上にも取り組みました。

国内で2店舗を退店した結果、当連結会計年度末における店舗数は、国内で85店舗*、海外で2店舗、合計87店舗（うちフランチャイズ店舗17店舗）となりました。（*和食業態の長崎卓袱浜勝、とんかつ大學を含む）

以上の結果、売上高は74億47百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は76百万円（前年同期は営業損失1億80百万円）となりました。

<設備メンテナンス事業>

設備メンテナンス事業は、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備維持メンテナンスに係る工事受注や機器類の保全などが主な事業であり、売上高は15億96百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は1億47百万円（同2.5%減）となりました。

（参考資料）フランチャイズ店舗の売上高を加味した総売上高

期別	項目	長崎ちゃんぽん事業			とんかつ事業			外販事業	その他	合計
		直営店	フランチャイズ店	合計	直営店	フランチャイズ店	合計			
2023年 2月期	売上高 (百万円)	24,571	7,958	32,529	6,734	1,659	8,393	2,485	147	43,554
	店舗数 (店)	427	150	577	70	17	87	—	—	664
2022年 2月期	売上高 (百万円)	21,612	7,662	29,274	6,230	1,528	7,758	2,305	179	39,516
	店舗数 (店)	425	174	599	72	17	89	—	—	688
対前年 比率	売上高	113.7%	103.9%	111.1%	108.1%	108.6%	108.2%	107.8%	82.1%	110.2%
	店舗数	100.5%	86.2%	96.3%	97.2%	100.0%	97.8%	—	—	96.5%

(注) 当社グループはフランチャイズ事業を展開しており、外部売上高の純粋比較をできるよう、参考資料として掲示しております。

なお、連結損益計算書に記載されている売上高は、フランチャイズ店舗から受け取るロイヤリティー収入と材料等売上高を計上しているため、この表の数値とは一致いたしません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ53億88百万円減少し287億30百万円となりました。これは主に、資本性劣後ローンを含む長期借入金の返済等により現金及び預金が55億34百万円減少したことによるものであります。2021年1月に実施した資本性劣後ローンによる50億円の調達のうち、20億円を返済いたしました。

負債は前連結会計年度末に比べ47億32百万円減少し、168億64百万円となりました。これは主に、資本性劣後ローンを含む長期借入金が48億90百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ6億55百万円減少し118億66百万円となりました。これは主に、当期純損失4億3百万円を計上したことによるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.7ポイント増加し41.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ55億23百万円減少し、23億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10億92百万円収入が減少し、13億65百万円の収入となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための店舗の臨時休業及び営業時間短縮にかかる補助金の受取額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億86百万円支出が増加し、20億76百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億84百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ34億19百万円支出が増加し、48億32百万円の支出となりました。これは主に、前連結会計年度において新株予約権の行使による自己株式の処分による収入19億39百万円があったこと及び当連結会計年度において資本性劣後ローンの一部返済による20億円の支出があったことによるものであります。

なお、総額50億円の貸出コミットメント契約は、当連結会計年度末時点において全額未使用であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期
自己資本比率 (%)	62.6	59.0	54.7	26.8	36.6	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	186.9	179.4	154.4	160.5	170.1	200.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	109.2	163.8	246.9	—	552.1	697.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	99.9	99.2	57.4	—	9.1	6.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、行動制限の緩和による外食機会の増加やテイクアウトやデリバリーサービスの拡充などに伴い、消費者の購買活動はコロナ禍以前の状態に戻りつつあるものの、原材料費や光熱費の高騰や継続的な採用難など事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

そのような状況において、食の「安全・安心・健康」に継続して取り組むとともに、当社グループ全員参加であらゆる知恵を絞りながら企業価値向上に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、既存店売上高は新型コロナウイルスの影響がなかった2019年度の水準に対して、長崎ちゃんぽん事業が△4%、とんかつ事業が△4%の影響が残るという前提で予算を設定いたしました。

この前提に基づいて試算した結果、翌連結会計年度は売上高410億円、営業利益11億円、経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,908,073	2,373,229
売掛金	1,037,457	1,267,982
商品及び製品	155,816	141,203
仕掛品	11,014	10,574
原材料及び貯蔵品	298,541	342,705
前払費用	249,569	255,712
未収入金	663,239	760,641
その他	230,176	190,574
貸倒引当金	△79,302	△76,483
流動資産合計	10,474,586	5,266,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,023,388	21,780,104
減価償却累計額	△12,063,105	△12,200,729
建物及び構築物 (純額)	9,960,282	9,579,375
機械装置及び運搬具	3,476,399	3,603,003
減価償却累計額	△1,694,887	△1,867,901
機械装置及び運搬具 (純額)	1,781,511	1,735,101
土地	5,828,410	5,800,482
リース資産	158,261	148,903
減価償却累計額	△68,783	△81,654
リース資産 (純額)	89,478	67,249
建設仮勘定	60,019	112,981
その他	3,547,715	3,920,920
減価償却累計額	△2,845,441	△3,014,175
その他 (純額)	702,274	906,744
有形固定資産合計	18,421,976	18,201,933
無形固定資産	437,865	469,646
投資その他の資産		
投資有価証券	598,664	717,704
繰延税金資産	603,919	522,801
退職給付に係る資産	73,779	26,931
差入保証金	843,265	849,830
建設協力金	46,552	61,758
敷金	2,288,157	2,288,861
その他	330,051	327,136
貸倒引当金	—	△1,938
投資その他の資産合計	4,784,390	4,793,085
固定資産合計	23,644,233	23,464,665
資産合計	34,118,819	28,730,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	682,819	799,259
短期借入金	—	620,000
1年内償還予定の社債	232,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	2,952,704	2,882,658
リース債務	96,186	72,104
未払金	852,733	799,851
未払費用	1,069,701	1,170,706
未払法人税等	543,310	168,604
未払消費税等	348,912	349,597
株主優待引当金	109,939	108,284
店舗閉鎖損失引当金	—	5,219
販売促進引当金	3,570	—
資産除去債務	18,491	59,699
その他	535,842	577,178
流動負債合計	7,446,212	7,663,162
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	10,854,390	5,964,164
長期未払金	52,185	40,737
リース債務	190,836	118,732
株式給付引当金	134,769	128,395
退職給付に係る負債	860,892	1,034,869
長期預り保証金	346,867	325,867
資産除去債務	1,519,026	1,502,979
繰延税金負債	588	577
その他	141,352	84,784
固定負債合計	14,150,908	9,201,106
負債合計	21,597,120	16,864,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,002,762	9,002,762
資本剰余金	2,193,474	2,193,474
利益剰余金	1,509,085	975,557
自己株式	△357,994	△351,812
株主資本合計	12,347,328	11,819,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,492	290,180
為替換算調整勘定	△10,222	△49,805
退職給付に係る調整累計額	△17,977	△193,820
その他の包括利益累計額合計	155,292	46,554
非支配株主持分	19,078	—
純資産合計	12,521,699	11,866,537
負債純資産合計	34,118,819	28,730,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	32,868,211	36,618,462
売上原価	12,230,734	13,249,481
売上総利益	20,637,477	23,368,981
その他の営業収入	1,052,272	1,115,869
営業総利益	21,689,750	24,484,851
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	9,475,925	10,004,552
退職給付費用	55,513	148,567
賃借料	3,974,052	4,105,932
水道光熱費	1,415,690	1,791,799
株主優待引当金繰入額	124,609	120,505
減価償却費	1,206,895	1,277,283
その他	6,901,403	7,328,557
販売費及び一般管理費合計	23,154,090	24,777,197
営業損失(△)	△1,464,340	△292,346
営業外収益		
受取利息	3,475	3,614
受取配当金	13,399	15,139
為替差益	7,816	79,076
受取補償金	13,986	—
補助金収入	3,715,186	686,550
その他	25,439	35,803
営業外収益合計	3,779,304	820,184
営業外費用		
支払利息	280,141	209,744
持分法による投資損失	4,680	—
リース解約損	16,626	3,286
支払手数料	23,839	20,199
その他	23,092	30,843
営業外費用合計	348,380	264,074
経常利益	1,966,583	263,763
特別利益		
固定資産売却益	502	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,678	—
特別利益合計	5,180	—
特別損失		
固定資産売却損	117	5,093
固定資産除却損	123,214	82,721
減損損失	646,694	260,575
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	5,219
その他	7,433	5,880
特別損失合計	777,459	359,490
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,194,305	△95,726
法人税、住民税及び事業税	576,952	251,263
法人税等調整額	△325,174	56,166
法人税等合計	251,777	307,430
当期純利益又は当期純損失(△)	942,527	△403,156
非支配株主に帰属する当期純利益	—	37
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	942,527	△403,194

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	942,527	△403,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,679	106,687
為替換算調整勘定	439	△38,680
退職給付に係る調整額	△55,358	△175,843
持分法適用会社に対する持分相当額	3,889	—
その他の包括利益合計	18,649	△107,835
包括利益	961,177	△510,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	961,177	△511,932
非支配株主に係る包括利益	—	939

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,002,762	7,013,102	△3,963,448	△2,599,481	9,452,935
当期変動額					
資本準備金の取崩		△4,530,006	4,530,006		—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			942,527		942,527
自己株式の取得				△626	△626
自己株式の処分		△289,621		2,242,113	1,952,492
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△4,819,627	5,472,534	2,241,487	2,894,393
当期末残高	9,002,762	2,193,474	1,509,085	△357,994	12,347,328

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	113,813	△14,551	37,380	136,642	5,632	19,078	9,614,288
当期変動額							
資本準備金の取崩							—
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							942,527
自己株式の取得							△626
自己株式の処分							1,952,492
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	69,679	4,328	△55,358	18,649	△5,632	—	13,017
当期変動額合計	69,679	4,328	△55,358	18,649	△5,632	—	2,907,410
当期末残高	183,492	△10,222	△17,977	155,292	—	19,078	12,521,699

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,002,762	2,193,474	1,509,085	△357,994	12,347,328
当期変動額					
資本準備金の取崩					—
剰余金の配当			△130,333		△130,333
親会社株主に帰属する当期純利益			△403,194		△403,194
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分				6,374	6,374
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△533,527	6,182	△527,345
当期末残高	9,002,762	2,193,474	975,557	△351,812	11,819,982

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	183,492	△10,222	△17,977	155,292	—	19,078	12,521,699
当期変動額							
資本準備金の取崩							—
剰余金の配当							△130,333
親会社株主に帰属する当期純利益							△403,194
自己株式の取得							△191
自己株式の処分							6,374
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	106,687	△39,582	△175,843	△108,737	—	△19,078	△127,815
当期変動額合計	106,687	△39,582	△175,843	△108,737	—	△19,078	△655,161
当期末残高	290,180	△49,805	△193,820	46,554	—	—	11,866,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,194,305	△95,726
減価償却費	1,822,930	1,864,636
減損損失	646,694	260,575
リース解約損	16,626	3,286
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△3,574	△1,654
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,820	173,781
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,411	46,847
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△96,384	5,219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,568	△880
受取利息及び受取配当金	△16,874	△18,754
支払手数料	23,839	20,199
支払利息	280,141	209,744
補助金収入	△3,715,186	△686,550
持分法による投資損益(△は益)	4,680	—
固定資産売却損益(△は益)	△385	5,093
固定資産除却損	123,214	82,721
売上債権の増減額(△は増加)	△42,514	△230,180
店舗閉鎖損失	7,433	11,099
棚卸資産の増減額(△は増加)	51,743	△28,415
仕入債務の増減額(△は減少)	△109,461	114,034
未払消費税等の増減額(△は減少)	△507,998	1,002
その他の流動資産の増減額(△は増加)	229,329	△153,893
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△151,781	127,039
長期未払金の増減額(△は減少)	△491,234	△11,448
預り保証金の増減額(△は減少)	△32,533	△21,000
その他	803	△252,679
小計	△770,346	1,424,097
利息及び配当金の受取額	15,748	17,646
利息の支払額	△279,676	△217,393
リース解約損の支払額	△16,626	△3,286
補助金の受取額	3,662,883	686,550
法人税等の支払額	△204,490	△653,977
法人税等の還付額	50,062	111,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,457,554	1,365,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,502	—
定期預金の払戻による収入	—	11,502
有形固定資産の取得による支出	△1,564,716	△1,884,789
有形固定資産の売却による収入	987	35,000
無形固定資産の取得による支出	△92,235	△187,462
建設協力金等の支払による支出	△20,099	△82,907
建設協力金等の回収による収入	484,237	60,010
投資有価証券の取得による支出	△2,892	△2,964
関係会社株式の売却による収入	7,992	—
その他	△291,321	△24,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,489,549	△2,076,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	620,000
長期借入れによる収入	41,135	—
長期借入金の返済による支出	△2,952,682	△4,960,272
社債の償還による支出	△316,000	△232,000
自己株式の取得による支出	△626	△191
自己株式の処分による収入	7,094	6,374
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	1,939,765	—
配当金の支払額	△306	△130,569
借入関連手数料の支払いによる支出	△19,828	△20,199
非支配株主への払戻による支出	—	△19,078
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△111,229	△96,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,412,677	△4,832,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,376	19,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△452,049	△5,523,341
現金及び現金同等物の期首残高	8,348,621	7,896,571
現金及び現金同等物の期末残高	7,896,571	2,373,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は他社が運営するポイントプログラムについて、商品販売時に付与されるポイント相当額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上していましたが顧客に支払われる対価のうち、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第4四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結累計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は398,974千円減少し、販売費及び一般管理費は398,974千円減少しておりますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「長崎ちゃんぽん事業」、「とんかつ事業」及び「設備メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,906,272	6,871,899	142,312	33,920,484	—	33,920,484
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,475,883	1,475,883	△1,475,883	—
計	26,906,272	6,871,899	1,618,196	35,396,368	△1,475,883	33,920,484
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,388,419	△180,118	151,423	△1,417,114	△47,225	△1,464,340

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△47,225千円はセグメント間の取引消去19,096千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△66,321千円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。
3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,142,600	7,447,085	142,873	37,732,559	1,772	37,734,332
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,720	456	1,453,756	1,455,933	△1,455,933	—
計	30,144,320	7,447,542	1,596,629	39,188,493	△1,454,160	37,734,332
セグメント利益 又は損失 (△)	△406,875	76,134	147,582	△183,158	△109,187	△292,346

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△109,187千円はセグメント間の取引消去△22,544千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△86,643千円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。
3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額 482.67円	1株当たり純資産額 458.05円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△) 37.09円	1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△) △15.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	942,527	△403,194
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	942,527	△403,194
期中平均株式数(株)	25,410,327	25,904,514
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 2022年2月28日	当連結会計年度末 2023年2月28日
純資産の部の合計額(千円)	12,521,699	11,866,537
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	19,078	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(19,078)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,502,620	11,866,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	25,902,820	25,906,355

3. 株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 163千株、当連結会計年度 161千株)。

また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 165千株、当連結会計年度 163千株)。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、来る2023年5月23日開催予定の第59期定時株主総会において、資本準備金の額の減少の件を付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

当社は、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものであります。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額2,483,095,924円のうち、2,483,095,924円を減少し、0円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額2,483,095,924円を、その他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2023年4月14日
株主総会決議日	2023年5月23日(予定)
債権者異議申述公告日	2023年5月26日(予定)
債権者異議申述最終期日	2023年6月26日(予定)
効力発生日	2023年6月30日(予定)

4. 今後の見通し

本件は純資産の部の勘定科目間の振替処理であり、純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はございません。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ミヤタを吸収合併(以下、本合併)することを決議し、本合併に係る合併契約を締結いたしました。

1. 本合併の目的

株式会社ミヤタは、当社グループにおいて漬物の製造・販売事業を行ってまいりましたが、当社グループにおける経営資源の集中および業務効率化のため、当社が株式会社ミヤタを吸収合併することといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認の取締役会決議日	2023年4月14日
合併契約締結	2023年4月14日
合併予定日(効力発生日)	2023年9月1日

なお、本合併は当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、株式会社ミヤタにおいては、同法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、いずれも吸収合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社、株式会社ミヤタを消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 本合併に係る割当ての内容

完全子会社の吸収合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 今後の見通し

本合併は完全子会社との合併であり、当社連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。